

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第43期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 繁

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	10,335,479	9,504,029	5,503,706	10,758,421	10,873,660
経常利益 (千円)	2,098,720	1,110,043	89,187	1,616,826	1,173,124
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,252,270	753,125	31,497	1,012,979	556,761
包括利益 (千円)	-	-	-	851,581	539,780
純資産額 (千円)	6,362,787	5,906,864	5,772,989	6,343,950	6,255,855
総資産額 (千円)	12,419,516	11,201,001	10,937,982	13,556,440	12,886,799
1株当たり純資産額 (円)	447.22	414.99	410.30	450.49	444.36
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	88.19	53.04	2.24	72.28	39.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	87.15	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	52.6	52.6	46.6	48.3
自己資本利益率 (%)	20.0	12.3	0.5	16.8	8.9
株価収益率 (倍)	11.6	5.7	-	8.7	18.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	750,513	898,327	1,382,629	464,151	1,166,911
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	816,025	328,480	344,059	208,798	248,189
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	364,978	303,862	635,763	391,606	813,761
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	915,900	1,133,177	1,537,374	1,244,045	1,329,602
従業員数 (人)	307	312	293	305	301

- (注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第40期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 自己資本比率及び自己資本利益率を算定する際の純資産額は、前者については期末金額で、後者については期中平均の金額で算定しております。
6 第41期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	7,990,371	6,794,224	3,894,568	8,714,699	7,991,354
経常利益 (千円)	1,669,933	590,381	11,659	1,319,658	632,888
当期純利益又は当期純損失() (千円)	959,641	170,958	20,071	837,530	286,703
資本金 (千円)	1,023,100	1,023,100	1,023,100	1,023,100	1,023,100
発行済株式総数 (株)	14,200,000	14,200,000	14,200,000	14,200,000	14,200,000
純資産額 (千円)	4,818,824	4,318,737	4,013,466	4,583,509	4,278,133
総資産額 (千円)	9,396,868	8,725,420	8,076,191	10,423,625	9,680,018
1株当たり純資産額 (円)	339.37	304.16	286.36	327.03	305.24
1株当たり配当額 (円)	55.00	30.00	10.00	35.00	40.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(25.00)	(18.00)	(-)	(10.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	67.58	12.04	1.43	59.76	20.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	66.78	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.3	49.5	49.7	44.0	44.2
自己資本利益率 (%)	20.4	3.7	0.5	19.5	6.5
株価収益率 (倍)	15.1	25.1	-	10.5	35.0
配当性向 (%)	81.4	249.2	-	58.6	195.5
従業員数 (人)	142	145	134	132	136

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第40期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 4 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 自己資本比率及び自己資本利益率を算定する際の純資産額は、前者については期末金額で、後者については期中平均の金額で算定しております。
 6 第41期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和44年6月 東京都世田谷区に、株式会社国際機械振動研究所の関東地区代理店として、国際計測器株式会社を設立、バランスングマシン、振動計測器及び巻線試験機の販売を開始
- 昭和49年11月 製造元である株式会社国際機械振動研究所の会社更生法適用申請により、その製造子会社である日本ビブロン株式会社〔昭和60年11月をもって吸収合併〕を買収し、自らバランスングマシン及び巻線試験機の製造に着手
- 昭和50年2月 名古屋営業所を名古屋市に開設
- 昭和50年5月 大阪営業所を大阪市に開設
- 昭和50年6月 東京都調布市に工場を新設、「KOKUSAI」ブランドのバランスングマシン及び巻線試験機の製造を本格的に開始
- 昭和53年8月 本社を東京都世田谷区から東京都調布市に移転
- 昭和58年6月 韓国営業所をソウル市に開設
- 昭和59年6月 米国駐在員事務所をデトロイト市に開設
- 昭和60年6月 東京都多摩市の現本社工場所在地に工場を新設移転
- 昭和60年11月 本社を東京都調布市から現本社所在地に移転
- 昭和60年11月 子会社日本ビブロン株式会社を吸収合併
- 昭和61年12月 本社隣接地に本社社屋新設
- 昭和62年11月 米国駐在員事務所を閉鎖し、現地法人KOKUSAI INC.〔現連結子会社〕を米国インディアナポリス市に設立
- 平成2年6月 台湾営業所を台中市に開設
- 平成3年6月 韓国営業所を閉鎖し、韓国ソウル支店をソウル市に開設
- 平成5年12月 韓国ソウル支店を現地法人国際計測器株式会社〔平成16年3月をもって清算〕として安養市に設立
- 平成5年12月 現地法人中国合資上海松雲国際計測器有限公司〔平成20年11月をもって清算〕を中国上海市に設立
- 平成6年6月 長春事務所を中国吉林省長春市に開設
- 平成7年9月 上海事務所〔平成14年10月をもって閉鎖〕を中国上海市に開設
- 平成10年10月 九州営業所を北九州市に開設
- 平成10年12月 現地法人中国合資孝感松林国際計測器有限公司(中国湖北省孝感市)〔現関連会社〕に出資
- 平成11年6月 KOREA KOKUSAI CO., LTD.〔現連結子会社〕を大邱広域市に設立
- 平成12年1月 事業拡大に伴い本社隣接地の工場を買取り、第二工場として製造を開始
- 平成12年7月 深セン事務所を中国広東省深セン市に開設
- 平成13年2月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成13年11月 KOREA KOKUSAI CO., LTD.の現地生産体制を確立するため、韓国大邱広域市に工場を新築
- 平成14年5月 KOKUSAI Europe GmbH.〔現連結子会社〕をドイツミュンヘン市に設立
- 平成14年10月 高技国際計測器(上海)有限公司〔現連結子会社〕を中国上海市に設立
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成18年2月 Thai Kokusai CO., LTD.〔現連結子会社〕をタイバンコク市に設立
- 平成19年3月 事業拡大に伴い本社隣接地の工場を買取り、第三工場として製造を開始
- 平成19年9月 東伸工業株式会社及び東伸高压技研株式会社〔平成21年8月をもって清算〕を子会社化
- 平成21年12月 松林国際試験機(武漢)有限公司〔現連結子会社〕を中国武漢市に設立
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

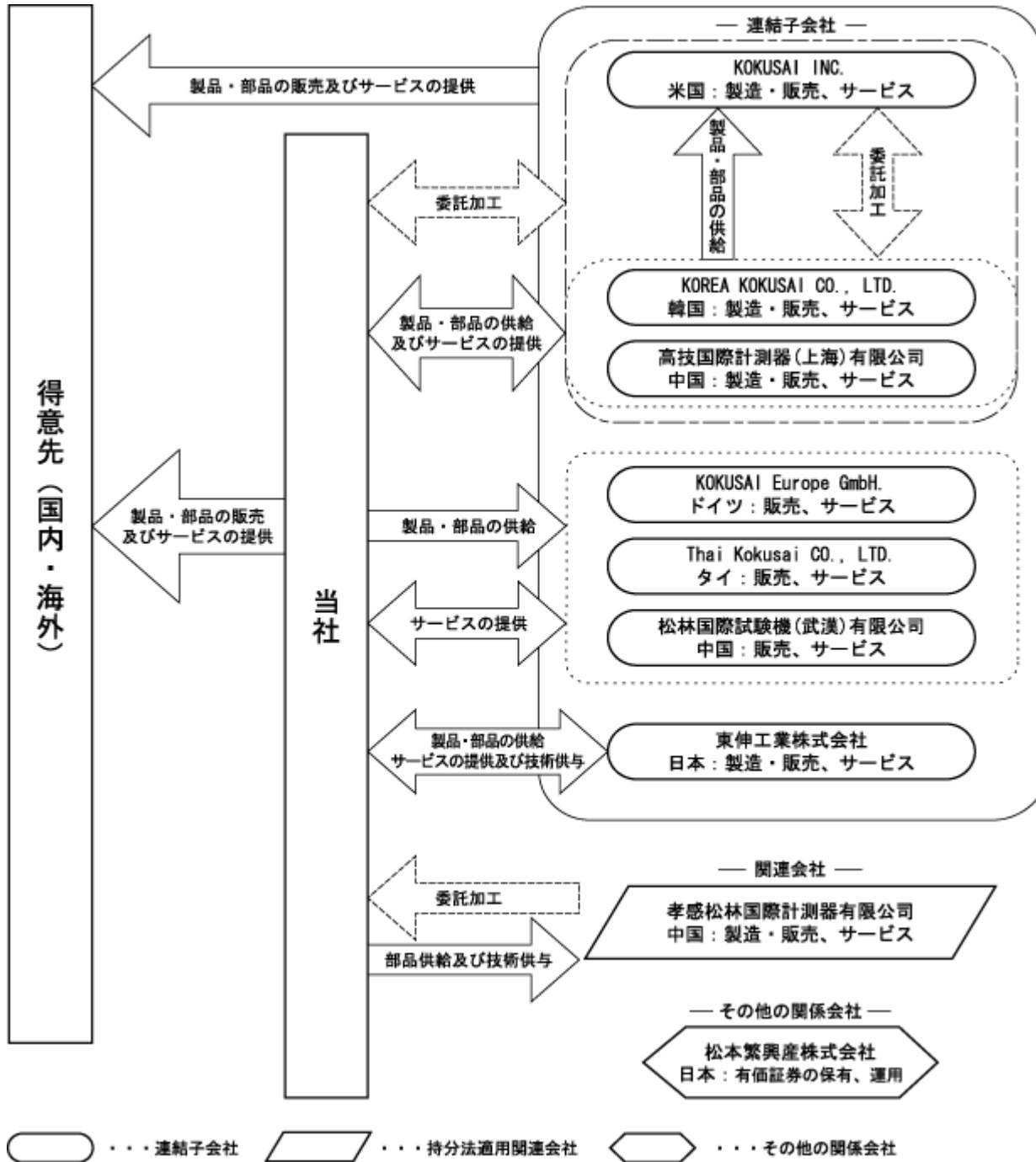
当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、バラシングマシン、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機、シャフト歪自動矯正機、その他計測機器（巻線試験機、歯車かみ合い試験機及び地震計等）の製造販売及びサービスを主な事業としております。

(1) グループ会社別の事業内容は次のとおりであります。

区分	会社名	所在地 (注)	主な事業
当社	国際計測器株式会社	日本	バラシングマシン、電気サーボモータ式振動試験機、シャフト歪自動矯正機、その他計測機器の製造販売及びサービス
連結 子 会 社	KOKUSAI INC.	米国	バラシングマシン及びシャフト歪自動矯正機の製造販売及びサービス
	KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	韓国	バラシングマシン及びシャフト歪自動矯正機の製造販売及びサービス
	高技国際計測器(上海)有限公司	中国	バラシングマシン及び巻線試験機の製造販売及びサービス
	KOKUSAI Europe GmbH.	ドイツ	バラシングマシン等の販売及びサービス
	Thai Kokusai CO.,LTD.	タイ	バラシングマシン等の販売及びサービス
	東伸工業株式会社	日本	材料試験機の製造販売及びサービス
	松林国際試験機(武漢)有限公司	中国	電気サーボモータ式振動試験機及びバラシングマシン等の販売及びサービス
関連 会社	孝感松林国際計測器有限公司	中国	バラシングマシンの製造販売及びサービス
その他の 関係会社	松本繁興産株式会社	日本	有価証券の保有並びに運用

(注) セグメントとの関連については、KOKUSAI Europe GmbH.及びThai Kokusai CO.,LTD.はセグメントの「その他」、当社及びその他の連結子会社は所在地と報告セグメントが同一であります。なお、関連会社の孝感松林国際計測器有限公司及びその他の関係会社の松本繁興産株式会社はセグメントには含まれておりません。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(3) 主な製品の内容及び主な用途については次のとおりであります。

バラシングマシン（バルンサーまたは動釣合試験機）

<バラシングマシン及びバランス自動修正装置>

バラシングマシンには、スタティック型（重量のバラツキを測定）とダイナミック型（遠心力のバラツキを測定）の2方式があり、当社グループの製造・販売するバラシングマシンの全てがダイナミック型のバラシングマシンであります。

モーターの回転子やエンジン或いはタイヤのように高速で回転する物体は、わずかな重量のアンバランスがあっても、振動や騒音の原因となるだけではなく製品の寿命にも影響するため、品質管理上からもバランスの測定及び修正作業は生産工程上必要なものとなっております。しかも、その要求精度はますます厳しくなっており、省エネ・低騒音とあわせて高性能化の方向へ向かっております。

バラシングマシンには、大別するとバランス測定を目的としたバルンサー（汎用型やタイヤバルンサー等）と、アンバランスの個所をカッターやドリル等で削ったり、パテや金属片をプラスしたりして自動で修正を行うバランス自動修正装置（自動バルンサー）の2種類があり、当社グループはこの両方を製造・販売しております。

バラシングマシンの用途は、高速で回転する全ての部品が対象となりますが、主な対象部品は次のとおりであります。

自動車部品

- ・電装用モーター類（オルタネーター、スターター、ワイパー、ABS、エアコン、ウインドウ、ラジカセ等数十種類）
- ・エンジン（クランクシャフト、フライホイール、プーリー、ターボチャージャー等）
- ・変速・駆動系（クラッチ、トルコン部品各種、プロペラシャフト等）
- ・足回り（ブレーキディスク、ブレーキドラム、ホイール、タイヤ等）

家電関係 掃除機、換気扇、ミキサー、エアコン、ビデオ、オーディオ等の各種モーター

OA関係 ハードディスク、レーザープリンター、冷却用小型ファン等

その他 各種産業機械、農機・建機、ターボファン、タービン、工作機械主軸類、
その他高速で回転する全ての部品

<ユニフォーミティ/バランス複合試験機>

完成タイヤの主要試験項目には、バランス試験とユニフォーミティ試験（タイヤに所定の面圧をかけながら回転させ、タイヤの反発力のバラツキを計測する）の2項目があります。当社は、この2つの試験を1台の試験機で同時に計測できる複合機を開発し販売しております。さらに、時速120Km以上の実走状態で計測する高速型のインライン複合試験機（当社製品名H-UBマシン）の開発にも成功し、平成12年10月より本格的な販売を開始しております。

電気サーボモータ式振動試験機

自動車産業における素材・部品の材料試験機から完成車の走行/振動試験機までの広範囲にわたる試験機を全て電気サーボモータで制御している従来の油圧式制御とは異なる新しい試験機であり、提出日現在の製品ラインナップは20数種類に及んでおります。

材料試験機

機械などに使用される部品はある一定の負荷がかかる状態で使用されるものがあります。本試験機は、部品（材料）の使用状況下での耐久性を試験する装置です。一般に材料試験と呼ばれる試験は、多岐にわたりますが、当社グループにおいて主に取り扱う試験機は引っ張り試験、圧縮試験、ねじり試験などです。また、高温状態などの特殊条件下で使用される部品について、一定の温度や圧力を保持した状態で部品（材料）の耐久性を測定するクリープ試験機なども材料試験機に含まれております。

シャフト歪自動矯正機

シャフトは、加工或いは熱処理工程において歪み（曲がり）が発生します。従来よりシャフトの歪矯正作業は熟練工の仕事とされておりましたが、この矯正作業を自動化したものがシャフト歪自動矯正機であり、主に自動車部品、OA部品等の矯正に利用されております。

その他の主な製品

< 巻線試験機 >

モーターやトランス等の巻線部品（コイル）に、使用電圧の十数倍のサージ電圧をかけてそのコイルの良否を判定する試験機であります。

< 歯車かみ合い試験機 >

トランスミッション等に使用される歯車の歯面のキズ、偏芯、大きさ（OBD）等を、生産ライン上で全数検査を対象として検査する自動試験機であります。全ての精密歯車が対象となりますが、主に自動車用トランスミッション工場で使用されております。

< 地震計 >

地震国であるわが国では、地震による災害防止のために地震防災システムの構築が必要とされてきました。当社においては、振動計測技術を活かした地震計の製造販売を行っており、阪神淡路大震災を契機に平成8年に構築された震度情報ネットワークにおいて、当社の地震計が採用されており全国各地に設置されています。

4 【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
KOKUSAI INC. (注1)	アメリカ インディアナ ポリス	1,020千米ドル	バラシングマシン等の 製造販売及びサービス	100.00	役員の兼任1人 当社製品の販売及び サービス 技術供与 部品仕入
KOREA KOKUSAI CO.,LTD. (注1)	韓国 大邱広域市	1,700百万ウォン	バラシングマシン等の 製造販売及びサービス	100.00	役員の兼任3人 当社製品の販売及び サービス 技術供与 当社部品の委託加工
高技国際計測器(上海)有限公司 (注1)	中国 上海市	8,277千元	バラシングマシン・巻線 試験機の製造販売及びサー ビス	100.00	役員の兼任3人 当社製品の販売及び サービス 当社製品の委託加工 技術供与
KOKUSAI Europe GmbH.	ドイツ フランクフルト	25,000ユーロ	バラシングマシン等の 販売及びサービス	100.00	役員の兼任1人 当社製品の販売及び サービス
Thai Kokusai CO.,LTD. (注2)	タイ バンコク	4,000千バーツ	バラシングマシン等の 販売及びサービス	49.00	役員の兼任2人 当社製品の販売及び サービス
東伸工業株式会社 (注4)	東京都品川区	54,000千円	材料試験機の製造販売及び サービス	100.00	役員の兼任3人 当社製品の販売 資金援助
松林国際試験機(武漢)有限公司	中国 湖北省武漢市	1,000千元	電気サーボモータ式振動試 験機・バラシングマシン 等の販売及びサービス	55.00	役員の兼任2人 当社製品の販売及び サービス
(持分法適用関連会社)					
孝感松林国際計測器有限公司	中国 湖北省孝感市	4,276千元	バラシングマシン等の 製造販売及びサービス	25.17	役員の兼任1人 技術供与 部品仕入
(その他の関係会社)					
松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市	10,000千円	有価証券の保有並びに運用	(21.12)	役員の兼任3人

(注1) 特定子会社に該当しております。

(注2) 実質支配力基準により連結子会社としております。

(注3) セグメントとの関連については、「3 事業の内容」に記載のとおりであります。

(注4) 東伸工業株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,173百万円
	(2) 経常利益	200百万円
	(3) 当期純利益	102百万円
	(4) 純資産額	273百万円
	(5) 総資産額	966百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

名称	従業員数(人)	セグメントとの関連
国際計測器株式会社	136	日本(国際計測器株式会社)
KOKUSAI INC.	12	米国
KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	30	韓国
高技国際計測器(上海)有限公司	65	中国
KOKUSAI Europe GmbH.	1	その他
Thai Kokusai CO.,LTD.	10	その他
東伸工業株式会社	45	日本(東伸工業株式会社)
松林国際試験機(武漢)有限公司	2	中国
合計	301	-

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	セグメントとの関連
136	43.5	13.4	6,834	日本(国際計測器株式会社)

(注1) 従業員数は就業人員であります。

(注2) 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、主力取引先である中国及び東南アジアの自動車及びタイヤメーカーを中心とした設備投資が、前連結会計年度に引き続き堅調に推移いたしました。その一方で、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、燃料電池や電気自動車等の環境に配慮した研究開発分野への集中が依然として続いております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機と共に、研究開発用の試験装置である各種の電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を積極的に展開し、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの生産ライン向けタイヤ関連試験機を中心に106億2百万円（前連結会計年度比13.4%減）の受注を獲得致しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は108億7千3百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は11億4千6百万円（前連結会計年度比37.8%減）、経常利益は11億7千3百万円（前連結会計年度比27.4%減）、純利益は5億5千6百万円（前連結会計年度比45.0%減）となりました。

売上高につきましては、タイヤ関連試験機を中心にバランスングマシンの出荷が堅調に推移したことやシャフト歪自動矯正機の受注が増加したことにより増収となりました。

利益面につきましては、外貨建の売上高の割合が高いことから、円高ドル安による為替の影響、また新規開発製品である大型の電気サーボモータ式振動試験機について、同試験機の市場占有率を高めるための営業戦略的見地から、販売価格について考慮したこと等により売上総利益率が低下致しました。

販売費及び一般管理費につきましては、予算を下回る推移となりましたが、売上総利益率の低下が営業利益、経常利益に大きく影響する結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

[国際計測器株式会社]

中国をはじめとするアジアの中堅タイヤメーカーからの生産ライン用バランスングマシンを中心に受注は堅調に推移しました。また、電気サーボモータ式振動試験機の本格的な事業展開を推進しておりますが、海外での主要決済通貨である米ドルの為替相場が円高に推移したことなどにより原価率が上昇し、売上高は79億9千1百万円（前連結会計年度比8.3%減）、セグメント利益（経常利益）は6億3千2百万円（前連結会計年度比52.0%減）となりました。

[東伸工業株式会社]

金属材料の高温強度試験機の受注が堅調に推移したことや中国向けの大型案件が予定通り検収されたことから、売上高は11億7千3百万円（前連結会計年度比31.5%増）、セグメント利益（経常利益）は2億0百万円（前連結会計年度比51.5%増）となりました。

[米国]

自動車及びタイヤ関連メーカーからのバランスングマシンの受注が堅調に推移したことや前連結会計年度から繰り越したバランスングマシンが予定通りに検収されたことから、売上高は8億6千4百万円（前連結会計年度比61.9%増）、セグメント利益（経常利益）は1億9千8百万円（前連結会計年度は4百万円の損失）となりました。

[韓国]

前連結会計年度に引き続き自動車及びタイヤ関連メーカーからのバランスングマシンやシャフト歪自動矯正機の受注が堅調に推移したことから、売上高は14億5百万円（前連結会計年度比6.0%増）、セグメント利益（経常利益）は3億3千2百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

[中国]

家電及び自動車関連メーカーからバランスングマシンを中心に受注しておりますが、一部の納品検収が翌連結会計年度以降にずれこんだことや棚卸資産に対する評価減を行ったことなどから、売上高は5億6百万円（前連結会計年度比24.1%減）、セグメント損失（経常損失）は4百万円（前連結会計年度は1億3千3百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により11億6千6百万円増加し、投資活動により2億4千8百万円減少し、財務活動により8億1千3百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ8千5百万円増加し、13億2千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億6千6百万円の収入（前連結会計年度比7億2百万円の収入増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を10億7千7百万円計上したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4千8百万円の支出超過（前連結会計年度比3千9百万円の支出増加）となりました。これは定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が9億2千9百万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が9億8千9百万円あったことや役員及び従業員を対象とした保険積立金の積立による支出が2億7百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、8億1千3百万円の支出超過（前連結会計年度比4億2千2百万円の支出増加）となりました。これは長期の運転資金調達のため長期借入れによる収入が4億円あったものの、約定による返済のために長期借入金を6億8千6百万円返済したこと及び配当金を6億3千0百万円支払ったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスングマシン	7,281,758	66.9	+ 10.8	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	887,663	8.2	16.9	日本(国際)
材料試験機	1,173,139	10.8	+ 31.5	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	795,146	7.3	+ 44.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	745,636	6.9	55.8	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	10,883,342	100.0	+ 1.1	-

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(2) 受注状況

受注高

区 分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスングマシン	6,756,050	63.7	12.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,113,451	10.5	+ 8.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	1,035,584	9.8	+ 1.2	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	1,012,593	9.6	+ 25.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	684,886	6.5	58.8	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	10,602,565	100.0	13.4	-

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

受注残高

区 分	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)			
	受注残高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスングマシン	4,098,238	69.6	13.8	日本(国際),米国,韓国,中国
電気サーボモータ式振動試験機	964,671	16.4	+26.1	日本(国際),米国,韓国,中国
材料試験機	56,072	1.0	72.0	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	727,955	12.4	+35.3	日本(国際),米国,韓国,中国
その他	40,444	0.7	62.4	日本(国際),米国,韓国,中国
合 計	5,887,381	100.0	7.5	-

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(3) 販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスングマシン	7,274,768	66.9	+10.9	日本(国際),米国,韓国,中国
電気サーボモータ式振動試験機	883,764	8.1	17.2	日本(国際),米国,韓国,中国
材料試験機	1,173,139	10.8	+31.5	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	795,150	7.3	+44.5	日本(国際),米国,韓国,中国
その他	746,837	6.9	55.7	日本(国際),米国,韓国,中国
合 計	10,873,660	100.0	+1.1	-

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注4) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

3 【会社の対処すべき課題】

当社グループの主力ユーザーである自動車・タイヤメーカー及び電子・家電メーカーのアジア圏を中心とした地域への海外生産移管が今後も継続することが予想されます。これにより海外のライバルメーカーや現地競合メーカーとの価格競争が激化し、当社グループの主力製品であるバランスングマシンを中心とした計測試験機器も、その影響を受けることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは以下の課題につき対処していく所存であります。

(1) 生産体制

平成25年3月竣工を目標として、本社第三工場を増床し大型電気サーボモータ式振動試験機の増産にも対応可能とするための工場建設を計画しております。また、中国の連結子会社である高技国際計測器（上海）有限公司の本社工場につきましても現地生産を増強するため、平成25年3月竣工を目標として工場増築を予定しております。

本社第三工場を増床及び中国の連結子会社の本社工場の増築、米国、韓国の各連結子会社での現地生産体制も整っており、今後もグループ全体としてコストダウンの相乗効果を上げるためにも、各社の生産管理部門及びエンジニアリング部門をさらに強化してまいります。

(2) 財務戦略

当社グループの海外売上高は、当連結会計年度において71.4%と高い比率になっております。このため、為替予約などの施策を行うことにより、為替相場の変動による業績への影響を極力抑えるよう努力致します。

(3) 研究開発

当社グループは、これまでユーザーのニーズを的確に把握し、特に現場担当者の方々の声を反映させて新製品の開発を行ってまいりました。

既存事業の主力製品であるタイヤ関連試験機につきましては、生産ライン用タイヤバランサー・ユニフォミティマシンの設計変更等によるコストダウン・精度向上を目指した研究開発を今後も継続して行ってまいります。

また、今後の主力戦略製品として位置付けている各種の電気サーボモータ式振動試験機につきましては、約6年間にわたり独自の研究開発を行い、自動車搭載部品や家電製品等の各種耐久・疲労・振動試験装置として20数種類に及ぶ製品を完成し、シリーズ化してまいりました。

同業他社が製造している従来の油圧システムと比較して環境・メンテナンス・省エネ等において特にすぐれた機能を備えているとの高い評価を各業界のユーザーより得ております。

当連結会計年度においては、大型振動台を採用した地震振動シミュレーション装置を完成させました。

今後さらに同振動試験装置の精度面・機能面を高めるため、研究開発を推進してまいります。

(4) 人材育成

今後予想される製品の価格低下圧力や生産増加・品質向上に対応するため、また海外連結子会社における生産能力や品質の向上、現地ユーザーに対するメンテナンス等の対応能力をより一層高めるため、エンジニアの育成を重要な課題と位置付けております。

具体的な施策としては、当社グループの現地スタッフに対する本社での技術研修、各連結子会社への積極的な技術指導を行いグループ全体として人材育成に取り組む所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

当社グループは、モーターの回転子や、エンジンあるいはタイヤのように高速で回転する回転体のバランスを計測し、修正まで行うダイナミックバランシングマシンの製造を主たる事業としております。特にタイヤ業界において、安全性、品質向上へのニーズの高まりとともに主要試験項目であるバランス及びユニフォームティ（均一性）試験の精度向上が要求されてまいりました。

当社グループは、この2つの試験を同時に行うことができる複合機（UBマシン）を開発し、タイヤ関連試験機の中で戦略製品として位置付け、積極的に拡販してまいりました。その結果、タイヤ関連試験機の連結売上高に占める割合は、前連結会計年度においては50.6%、当連結会計年度は中国の自動車メーカーの増産による影響を受け50%を超えており、当期末受注残高も48%と高い割合であります。このように、タイヤ関連試験機に対する依存度は依然として高い状況にあり、今後の当社グループの経営成績はタイヤ業界・自動車業界等の設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 海外売上高について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は、前連結会計年度62.4%、当連結会計年度71.4%と高い比率となっております。家電用モーターなどの中国あるいは東南アジアへの生産移管、世界的な市場を視野に入れた自動車・タイヤ業界の海外への進出、さらに中国の自動車産業の躍進に見られる現地ユーザーの台頭により海外への売上高比率は今後も高い水準で推移すると予想されます。

したがって、今後の当社グループ経営成績は、主要な海外売上先である中国をはじめとするアジアの経済情勢、市場動向により影響を受ける可能性があります。

(3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は上記の「(2) 海外売上高について」に記載のとおりであります。当社の売上高における米ドル建て売上は前事業年度は、45,815千ドル（39億5千4百万円）、当事業年度は45,894千ドル（36億1千1百万円）と依然大きな割合になっており、為替相場の変動の影響を受けやすい状況であります。なお、為替変動の影響により前連結会計年度は2億1千1百万円の為替差損、当連結会計年度は1千5百万円の為替差益が発生しております。

今後とも、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約等の対策を講じてまいりますが、影響をすべて排除することは難しく、当社グループの経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

(4) 海外展開による影響について

当社グループは海外では主に米国、韓国、中国、東南アジアで事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国の法令・規則等の各種規則に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
国際計測器株式会社	日特エンジニアリング株式会社	日本	巻線機・試験装置及び各種自動機	販売、生産及び共同開発	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日 (自動更新)
国際計測器株式会社	株式会社電子制御国際	日本	巻線試験装置及び各種自動機	販売、生産及び共同開発	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 (自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループは、開発型企業として顧客のニーズに応えるべく、各機種において積極的に研究開発活動に取り組んでおります。当社グループの研究開発活動は、主要な拠点である本社の技術開発部において行われる継続的な新製品・新技術の研究開発活動と、当社の技術部において行われる顧客ニーズに即応した製品開発のための研究開発活動に大別されます。

また、技術部においてはユーザーからのニーズに応じた開発を行っているため、完成した製品が当該ユーザーへ販売されることがあり、開発製品がユーザーに販売された場合は、研究開発費としては計上されず、売上原価として計上しております。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、2千9百万円であり、主に報告セグメントの日本（国際計測器株式会社）で研究開発活動を行っております。

なお、これを製品分類別の研究開発活動で示すと次のとおりになります。

(1) バランシングマシン

当社グループの主力製品であるタイヤユニフォミティ・バランス複合試験機（UBマシン）について、精度向上、計測スピード向上、コスト低減を目標とした研究開発活動を行っております。

また、各自動車メーカーが取り組んでおりますハイブリッド車搭載用モーター等のバランシングマシンについても研究開発を推進しております。

(2) 電気サーボモータ式振動試験機

新規事業の柱と位置付けている電気サーボモータ方式加振システムを応用した各種振動試験装置は、自動車部品の耐久・疲労試験や性能評価試験の用途だけでなく、より広い範囲に対応可能な製品とすべく研究開発活動を行っております。当連結会計年度においては、大型振動台を採用した地震振動シミュレーション装置を完成させました。

今後さらに他分野へ応用するべく研究開発を推進してまいります。

(3) シャフト歪自動矯正機

シャフト歪自動矯正機につきましては、継続してトータルコスト低減・精度向上のための、設計変更等の研究開発活動を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当社グループの当連結会計年度末の流動資産の残高は、86億3千8百万円（前連結会計年度末比6億5千0百万円減）となりました。これは、売上債権が回収されたことにより受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比6億8千8百万円減）したことが主たる要因となっております。

固定資産

当社グループの当連結会計年度末の固定資産の残高は、42億4千8百万円（前連結会計年度末比1千9百万円減）となりました。

これは役員及び従業員を対象とした保険積立金が増加（前連結会計年度末比1億2千2百万円増）したものの、減価償却累計額が減損損失を計上したこと等により増加（前連結会計年度末比1億2千9百万円増）したことが主たる要因となっております。

流動負債

当社グループの当連結会計年度末の流動負債の残高は、48億4千6百万円（前連結会計年度末比3億4百万円減）となりました。

これは、運転資金を調達したことにより短期借入金が増加（前連結会計年度末比2億円増）したものの、課税所得の減少により未払法人税等が減少（前連結会計年度末比4億3千9百万円減）したことが主たる要因であります。

固定負債

当社グループの当連結会計年度末の固定負債の残高は、17億8千4百万円（前連結会計年度末比2億7千7百万円減）となりました。

これは、投資有価証券の時価の上昇等により繰延税金負債が増加（前連結会計年度末比4千4百万円増）したものの、1年内返済予定の長期借入金に振替えたことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比3億4千4百万円減）したことが主たる要因であります。

純資産

当社グループの当連結会計年度末の純資産の残高は、62億5千5百万円（前連結会計年度末比8千8百万円減）となりました。

これは、期末及び中間配当を実施したことなどにより利益剰余金が減少（前連結会計年度末比7千3百万円減）したことが主たる要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は108億7千3百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は11億4千6百万円（前連結会計年度比37.8%減）、経常利益は11億7千3百万円（前連結会計年度比27.4%減）、純利益は5億5千6百万円（前連結会計年度比45.0%減）となりました。

売上高につきましては、タイヤ関連試験機を中心にバランスングマシンの出荷が堅調に推移したことやシャフト歪自動矯正機の受注が増加したことにより増収となりました。

利益面につきましては、外貨建の売上高の割合が高いことから、円高ドル安による為替の影響、また新規開発製品である大型の電気サーボモータ式振動試験機について、同試験機の市場占有率を高めるための営業戦略的見地から、販売価格について考慮したこと等により売上総利益率が低下致しました。

販売費及び一般管理費につきましては、予算を下回る推移となりましたが、売上総利益率の低下が営業利益、経常利益に大きく影響する結果となりました。

なお、所在地別の分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照下さい。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」にも記載のとおり、ここ数年来継続している海外への売上高比率の高水準を背景とした、主要海外売上先である中国をはじめとするアジアの経済情勢、市場動向並びに為替相場の変動が挙げられます。

経済情勢に関しましては、米国については前期に引き続き、所得税の減税や設備投資減税等の効果により個人消費の回復や自動車関連メーカー等の設備投資の緩やかな回復が予測されます。

中国、インドについては引き続き内需が堅調に推移すると見込まれることから市場の拡大が続くと予測されます。韓国、台湾、ASEAN地域については、世界経済の緩やかな回復が続くと見込まれることや中国経済の景気拡大が見込まれることなどから、これらの地域も回復傾向が続くものと予測しております。

市場動向に関しましては、当社の主要ユーザーである国内の自動車関連業界は、今後も生産設備予算については縮小傾向が続くことが懸念されますが、環境対応車に搭載される燃料電池など環境や品質に関連する研究開発予算は、今後とも継続されるものと思われれます。

為替変動に関しましては、特に外貨建取引における主要通貨である米ドルのレートが、今後も円高傾向が続くと思われれますが、為替予約等の対策により翌連結会計年度の業績への影響を軽減すべく努力する所存であります。

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(6) 戦略的現状と見通し

製品別・地域別戦略

製品別戦略としましては、今後も既存事業の主力製品である生産ライン用タイヤユニフォミティ・バランス複合試験機（UBマシン）をはじめとするタイヤ関連試験機を中心として販売活動を行ってまいります。さらに、製品ラインアップを充実させるべくフラットベルト方式タイヤ走行テスターなど研究開発部門への展開も積極的に行ってまいります。

各種の電気サーボモータ式振動試験機については、自動車部品関連・鉄道車両用品・包装貨物用品・家電事務機器関連とその対象製品及び業界が多岐に渡っており商社・代理店による営業を中心として事業展開を行ってまいります。また、当連結会計年度に完成いたしました大型地震振動シミュレーション装置に関しましては、防災研究設備として建設関連メーカー・研究所・大学等に対する提案営業を推進いたします。

今後の地域別戦略は、次のとおりになっております。

中国では、高技国際計測器(上海)有限公司（連結子会社）において今後、タイヤ関連試験機のみでなく、新規開発の各種の電気サーボモータ式振動試験機や従来より製造しているシャフト歪自動矯正機、バラシングマシン及び材料試験機等の販売を拡充するため、5か所の販売拠点（天津・長春・青島・武漢・深セン）を設け、さらに強化するため日本国内より4名のスタッフを赴任させており、現地スタッフの教育と中国国内市場のニーズを把握し、迅速な対応を行ってまいります。また、平成25年3月竣工を目標として現地生産を増強するため、工場増築を予定しております。

米国では、KOKUSAI INC.（連結子会社）において自動車・タイヤメーカーの設備投資予算は回復の兆しが見え始めております。さらに日系自動車関連メーカー向けのよりきめ細かな営業を展開することや電気サーボモータ式振動試験機のデモ機を工場に設置し包装貨物用評価試験機の拡販営業を展開してまいります。

韓国では、KOREA KOKUSAI CO., LTD.（連結子会社）において、自動車業界・タイヤ業界の海外工場向けの設備予算が拡大傾向にあり、特に中国進出韓国メーカーの情報を正確に収集し、従来以上の拡販体制でのぞむ所存であります。

国内では、当社が全製品の主力生産拠点であるとともに、研究開発活動の主要拠点と位置付けております。今後の新たな主力新製品のの一つとして、シリーズ化を推進している各種の電気サーボモータ式振動試験機の生産増強及び研究開発拠点として本社第三工場を平成25年3月竣工を目標として、改築し増床する予定です。

また、東伸工業株式会社（連結子会社）においては、金属の耐久・疲労・腐食等の試験を主力とする材料試験機全般を製造販売しており、今後とも当社の試験機事業にとって高い相乗効果が期待できるものと判断しております。

このように当社グループは、中国を中心とするアジア市場での販売シェア拡大に注力するとともに、当社グループ全体への管理体制強化にも注力する所存であります。

生産体制

当連結会計年度末の受注残高は、58億8千7百万円（前連結会計年度末比4億7千8百万円減）であり、約6.4ヶ月分の生産量を繰越すこととなりました。

当社グループは、上記にも記載のとおり本社第三工場の改築による増床及び中国の連結子会社の本社工場の増築により、新製品の柱となる各種の電気サーボモータ式振動試験機の新産及び既存製品の増産体制を整えるための計画を進めてまいります。米国、韓国の各連結子会社での生産体制も整っており、今後もグループ全体としてコストダウンの相乗効果を上げるためにも、各社の生産管理部門及びエンジニアリング部門の強化を行い、グループ全体として生産能力及び品質向上に向けての強化を図るとともに生産効率を高め、既存製品はもとより開発新製品の収益性の向上を図る所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、前連結会計年度までに、グループ全体での柔軟な生産体制を構築しております。
 当連結会計年度の設備投資等の総額は2千4百万円であり、特記すべき主な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	製品分類別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都多摩市)	日本 (国際計測器 株式会社)	バラシ ン グ マ シ ン シ ャ フ ト 歪 自 動 矯 正 機 其 他	中 小 型 機 の 組 立 工 場	307,004	4,771	437,182 (3,396)	3,160	752,118	105
本社第二工場 (東京都多摩市)	日本 (国際計測器 株式会社)	バラシ ン グ マ シ ン	大 型 機 の 組 立 工 場	127,445	5	280,968 (2,934)	810	409,228	
本社第三工場 (東京都多摩市)	日本 (国際計測器 株式会社)	電 気 サ ー ボ モ ー タ 式 振 動 試 験 機	大 型 機 の 組 立 工 場	9,715	-	494,124 (3,051)	-	503,839	

(注) 当連結会計年度において、93,805千円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) * 5 減損損失」に記載のとおりであります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	製品分類別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
					建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東伸工業 株式会社	本社工場 (東京都 品川区)	日本 (東伸工業 株式会社)	材 料 試 験 機	材 料 試 験 機 の 組 立 工 場	16,975	1,776	123,717 (551)	4,931	147,400	43
東伸工業 株式会社	茨城工場 (茨城県 古河市)	日本 (東伸工業 株式会社)	材 料 試 験 機	材 料 試 験 機 の 組 立 工 場	4,955	782	73,580 (3,413)	132	79,450	2

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	製品分類別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
					建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	本社工場 (韓国大邱 広域市)	韓国	バランス グマシン シャフト歪 自動矯正機 その他	全製品 組立工場	86,031	2,853	30,907 (1,740)	854	120,646	29
高技国際 計測器 (上海) 有限公司	本社工場 (中国 上海市)	中国	バランス グマシン シャフト歪 自動矯正機 その他	全製品 組立工場	54,670	10,649	- (4,000) (注1)	3,876	69,196	56

(注1) 借地権(50年契約)であり、無形固定資産として11,031千円を計上しております。

(注2) 上記以外の子会社については、重要性がないため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社第三工場 (東京都多摩市)	日本(国際計測器 株式会社)	大型機の組 立工場	800,000	5,000	自己資金 及び借入 金	平成24年 7月	平成25年 3月	生産能力 約30%増加

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳 簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	本社第三工場 (東京都多摩市)	日本(国際計測器 株式会社)	大型機の組 立工場	- (注)	平成24年 6月	生産能力 約10%減少

(注) 当連結会計年度において、本社第三工場の改築の意思決定に伴い、使用が見込まれない「建物及び構築物」について、減損損失を93,805千円計上しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	14,200,000	14,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日(注)	7,100,000	14,200,000		1,023,100		936,400

(注) 株式分割
 平成17年5月20日付をもって1株を2株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	12	24	18	-	4,804	4,869	-
所有株式数 (単元)	-	12,410	842	34,186	7,015	-	87,526	141,979	2,100
所有株式数 の割合(%)	-	8.74	0.59	24.08	4.94	-	61.65	100.00	-

(注) 自己株式184,539株は、「個人その他」に1,845単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目6番18号 ルネ吉祥寺501号	2,960,000	20.85
松本 繁	東京都武蔵野市	2,672,000	18.82
ザ バンク オブ ニューヨーク メ ロン アズ エージェント ビーエ ヌワイエム エイエス イーエイ ダッチ ペンション オムニバス 140016 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	478,000	3.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	460,000	3.24
株式会社K E C	東京都中央区八丁堀1丁目9-6	330,000	2.32
国際計測器従業員持株会	東京都多摩市永山6丁目21番1号	259,700	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	200,000	1.41
宮下 博至	東京都多摩市	150,000	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	148,800	1.05
西尾 美敏	東京都足立区	148,000	1.04
計		7,806,500	54.98

(注1) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 148,800株
 (うち年金信託設定分 61,700株、投資信託設定分 87,100株)

(注2) 上記のほか、当社保有の自己株式184,539株(1.30%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,013,400	140,134	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	14,200,000	-	-
総株主の議決権	-	140,134	-

(注) 「単元未満株式」には自己株式が39株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山6-21-1	184,500	-	184,500	1.30
計		184,500	-	184,500	1.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	39	28
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	184,539	-	184,539	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。配当を決定するにあたりましては、安定的な経営基盤の強化を図り、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期末配当金は1株当たり20円とし、中間配当金(20円)と合わせて年間40円といたしました。

内部留保金につきましては、経営基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていくこととしております。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

また、毎事業年度における剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会とする旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月9日 取締役会決議	280,309	20
平成24年6月22日 定時株主総会決議	280,309	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,120	1,289	913	794	791
最低(円)	1,010	296	300	504	551

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	690	657	633	670	739	767
最低(円)	638	561	568	601	657	695

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	代表取締役	松本 繁	昭和17年4月22日生	昭和44年6月 当社を設立し、取締役就任 昭和54年7月 当社代表取締役社長(現任) 昭和60年5月 松本繁興産株式会社代表取締役(現任) 昭和62年11月 KOKUSAI INC.代表取締役(現任) 平成10年3月 上海松雲国際計測器有限公司董事長 平成10年4月 当社海外事業本部長 平成10年12月 孝感松林国際計測器有限公司董事(現任) 平成11年6月 KOREA KOKUSAI CO.,LTD.代表取締役(現任) 平成14年10月 高技国際計測器(上海)有限公司董事長(現任) 平成18年2月 Thai Kokusai CO.,LTD.代表取締役(現任) 平成21年12月 松林国際試験機(武漢)有限公司董事長(現任)	(注)2	2,672
常務取締役	技術本部長	宮下 博至	昭和19年10月31日生	昭和40年4月 株式会社国際機械振動研究所入社 昭和46年6月 当社入社、技術開発部長 昭和54年6月 日本ビブロン株式会社に出向、代表取締役 昭和62年8月 当社取締役、技術開発部長 平成10年6月 当社常務取締役、技術本部長(現任)	(注)2	150
取締役	第一技術部長	近藤 将夫	昭和29年12月15日生	昭和53年4月 北九州日立家電株式会社入社 昭和57年4月 当社入社 平成4年6月 第二製造技術部長 平成10年6月 当社取締役、第二製造技術部長 平成19年9月 東伸工業株式会社代表取締役 平成22年4月 高技国際計測器(上海)有限公司總經理(現任) 平成22年5月 当社取締役、第一技術部長(現任)	(注)2	60
取締役	総務部長	松本 博司	昭和29年12月24日生	昭和54年11月 当社入社 平成元年6月 総務部長 平成10年6月 当社取締役総務部長就任 平成15年6月 当社取締役総務部長退任 平成16年6月 当社取締役、総務部長(現任) 平成22年3月 東伸工業株式会社代表取締役(現任)	(注)2	140
取締役	技術開発部長	田代 和義	昭和29年9月9日生	昭和48年4月 ジェコー株式会社入社 昭和52年2月 当社入社 平成6年4月 第一製造技術部長 平成16年4月 高技国際計測器(上海)有限公司技術本部長 平成17年6月 当社取締役、第一製造技術部長 平成19年4月 当社取締役、技術開発部長(現任)	(注)2	60
取締役	第一営業部長	白倉 二郎	昭和22年3月5日生	昭和48年4月 伊藤忠工作機械販売株式会社入社 (現伊藤忠マシンテクノス株式会社) 平成17年12月 当社入社 平成21年6月 当社取締役、本社営業部長 平成22年5月 当社取締役、第一営業部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	生産管理部長	松本 進一	昭和34年1月23日生	昭和56年4月 平成9年10月 平成11年6月 平成21年6月 平成21年6月	株式会社寿屋入社 当社入社、九州営業所長 生産管理部次長 生産管理部長 当社取締役、生産管理部長(現任)	(注)2	30
取締役	第二技術部長	村内 一宏	昭和34年11月24日生	昭和57年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成21年7月	当社入社 技術開発部次長 第三製造技術部長 当社取締役、第三製造技術部長 当社取締役、第二技術部長(現任)	(注)2	14
取締役		鈴木 三郎	昭和28年5月27日生	昭和52年4月 平成元年4月 平成7年4月 平成12年4月 平成23年6月	当社入社 大阪営業所長 国際計測器株式会社(韓国)取締役、副社長 KOREA KOKUSAI CO.,LTD.取締役、副社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	42
取締役		小椋 一雄	昭和29年9月13日生	昭和50年4月 平成5年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 海外部次長 第三製造技術部長 高技国際計測器(上海)有限公司総経理 高技国際計測器(上海)有限公司副総経理(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	70
常勤監査役		河田 忠雄	昭和15年8月22日生	昭和39年4月 昭和44年8月 昭和56年4月 昭和63年2月 平成12年12月	株式会社国際機械振動研究所入社 日本ビブロン株式会社入社取締役技術部長 当社入社 第一製造技術部課長代理 当社常勤監査役(現任)	(注)3	8
監査役		細田 法男	昭和25年7月23日生	昭和48年4月 昭和57年7月 平成13年6月	藤野税理士事務所入所 税理士資格取得により細田税理士事務所を開設 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		斎藤 一彦	昭和31年8月23日生	昭和61年4月 昭和63年4月 平成4年4月 平成18年6月 平成21年4月	最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録(東京弁護士会) 高木・巻之内法律事務所入所 岡田・斎藤法律事務所開設 当社監査役(現任) 斎藤総合法律事務所開設	(注)5	-
計							3,251

- (注) 1 監査役細田法男氏及び斎藤一彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役河田忠雄氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役細田法男氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役斎藤一彦氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 取締役生産管理部長松本進一氏は取締役総務部長松本博司氏の実弟であります。
 7 監査役細田法男氏につきましては、大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、株主及び投資家重視の基本方針のもとに、選択と集中を進め、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定及び判断が可能な、健全かつ透明性のある経営体制を確立することであります。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報等の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めております。

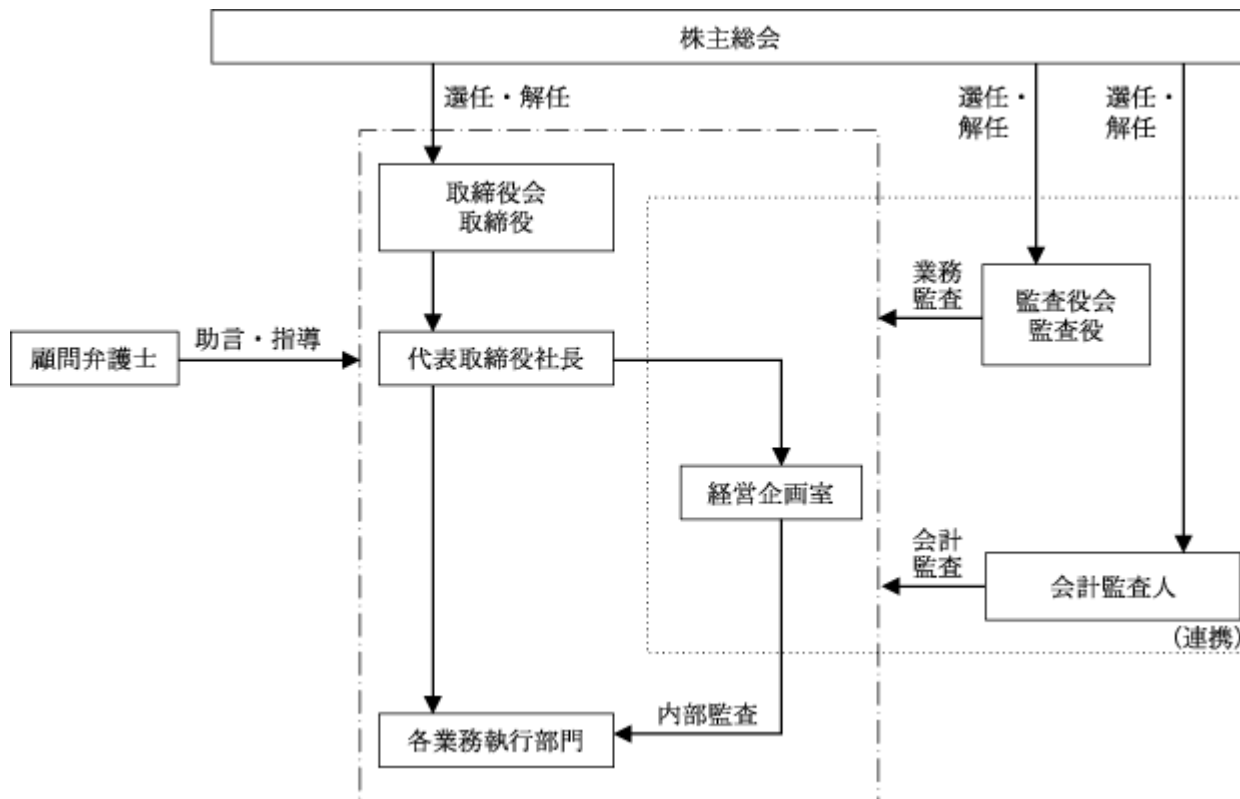
企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は、監査役会を定期的を開催しており、各々の業務遂行の結果を協議し、実効性ある監査が行えるようにしているとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、経営の意思決定や取締役の業務執行状況を監査しております。なお、監査役は3名(平成24年6月25日現在)で、うち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であることから、過半数を超える監査役が社外監査役であることにより、監査機能の面において十分な独立性をもって機能する体制が整っていると考えております。

当社は、毎月定例で取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について意思決定を行っております。なお、取締役10名(平成24年6月25日現在)で、社外取締役の該当者はおりません。

ロ 会社の機関の内容



ハ 当社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、牽制組織として代表取締役社長直属の経営企画室を設置しております。経営企画室におきましては、業務執行について客観性と公正性をもって内部監査を行っております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動全般にわたり生じ得る様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に総務部門及び関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて役職会議、取締役会においても検討しております。業務運営上のリスクについては、全社横断的な管理を行う経営企画室を中心とし、関係する役職員が出席する経営会議において、リスクマネジメント活動の計画立案・実施・報告をおこなう方針であります。

ホ 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨定款で定めております。

ヘ 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会の決議によって選任するものとし、当該決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ト 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨定款に定めております。

チ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。

リ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査につきましては、経営企画室において業務監査及び内部統制監査を実施し、監査結果のフィードバックを行い、指摘事項の内部統制の改善状況に関してモニタリングすることにより業務の管理・統制の徹底に努めております。また、監査結果につきましては、取締役会や監査役会においても報告を行っております。なお、経営企画室の人員は1名であります。必要に応じて他部門の人員との連携を図っております。

監査役監査につきましては、各監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監視を行うほか、業務の執行を常に監視しております。常勤監査役を中心とした各監査役が、互いに連携し、会社の内部統制状態を監視して問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。また、社外監査役には、財務・会計に相当の見識を有する税理士及び弁護士を選任し、財務・法務の専門家としての客観的な立場から監査を行っております。

監査役と経営企画室は、必要に応じて会計監査人と情報交換を行っております。このような関係を通じて、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は10名で、社外取締役の該当者はおりません。また、当社の社外監査役は2名であり、当社との間には人的関係や資本的關係、取引関係及び利害関係はありません。

社外監査役は、社外からの独立した立場として取締役会に出席し経営の意思決定を監視することで、取締役会の意思決定を監視する機能を担っております。また、監査役会の過半数が社外監査役であることから意思決定の監視は十分に行われていると考えており、現状において社外取締役を新たに選任することについての検討はしておりません。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、上場証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

当社と社外監査役の他の兼職先の間には、特筆すべき人的関係や資本的關係、取引関係及び利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結し、同監査法人の会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する森谷和正氏、東葎新氏の2名であります。また、監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士2名、会計士補等5名となっております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	167,687	167,687	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	7,080	7,080	-	-	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	2

(注) 上記報酬等の総額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額9,467千円(取締役8,987千円、監査役480千円)が含まれております。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
52,830	6	使用人に係る給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する基本方針を定めておりません。状況をふまえた機動的な判断をすることとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 193,587千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日特エンジニアリング株式会社	137,000	126,314	5 経営上の重要な契約等に記載のとおり、取引関係の円滑化を目的としたものであります。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	39,460	5,445	事業上の関係強化のためであります。
キヤノン株式会社	955	3,457	事業上の関係強化のためであります。
株式会社横浜銀行	3,636	1,436	事業上の関係強化のためであります。
イーグル工業株式会社	1,050	925	事業上の関係強化のためであります。
IMV株式会社	4,000	484	事業上の関係強化のためであります。
ソーダニッカ株式会社	1,100	403	事業上の関係強化のためであります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日特エンジニアリング株式会社	137,000	180,703	5 経営上の重要な契約等に記載のとおり、取引関係の円滑化を目的としたものであります。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	39,460	5,327	事業上の関係強化のためであります。
キヤノン株式会社	990	3,872	事業上の関係強化のためであります。
株式会社横浜銀行	3,636	1,505	事業上の関係強化のためであります。
イーグル工業株式会社	1,050	900	事業上の関係強化のためであります。
IMV株式会社	4,000	884	事業上の関係強化のためであります。
ソーダニッカ株式会社	1,100	394	事業上の関係強化のためであります。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,500	150	37,500	2,220
合計	37,500	150	37,500	2,220

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザリー業務」であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザリー業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 2,539,388	*1 2,680,671
受取手形及び売掛金	4,038,305	*3 3,349,950
商品及び製品	264,982	204,645
仕掛品	1,405,028	1,411,021
原材料及び貯蔵品	578,073	514,841
繰延税金資産	274,869	260,059
その他	195,668	224,334
貸倒引当金	7,667	6,956
流動資産合計	9,288,648	8,638,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 1,579,212	*1 1,577,082
機械装置及び運搬具	172,880	183,521
土地	*1 1,671,246	*1 1,669,963
建設仮勘定	-	1,406
その他	167,378	152,394
減価償却累計額	1,068,879	*4 1,198,737
有形固定資産合計	2,521,838	2,385,631
無形固定資産		
のれん	105,844	35,281
その他	57,083	56,773
無形固定資産合計	162,927	92,054
投資その他の資産		
投資有価証券	*1,*2 153,454	*1,*2 257,092
長期貸付金	37,379	34,964
繰延税金資産	121	106
保険積立金	1,334,978	1,457,629
その他	75,895	45,076
貸倒引当金	18,800	24,323
投資その他の資産合計	1,583,027	1,770,544
固定資産合計	4,267,792	4,248,230
資産合計	13,556,440	12,886,799

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,217,836	2,285,056
短期借入金	*1 250,000	*1 450,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	*1 630,906	*1 689,432
未払法人税等	776,898	337,205
賞与引当金	128,297	131,798
製品保証引当金	231,804	183,812
前受金	*1 616,486	*1 514,194
その他	198,684	255,059
流動負債合計	5,150,914	4,846,558
固定負債		
長期借入金	*1 1,616,864	*1 1,271,996
繰延税金負債	135,703	180,012
退職給付引当金	180,900	194,711
役員退職慰労引当金	123,956	133,423
資産除去債務	4,151	4,242
固定負債合計	2,061,575	1,784,385
負債合計	7,212,490	6,630,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	5,143,788	5,069,853
自己株式	150,917	150,946
株主資本合計	6,952,370	6,878,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,634	87,245
為替換算調整勘定	687,196	737,691
その他の包括利益累計額合計	638,561	650,446
少数株主持分	30,140	27,895
純資産合計	6,343,950	6,255,855
負債純資産合計	13,556,440	12,886,799

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	10,758,421	10,873,660
売上原価	* 4 6,449,642	7,328,467
売上総利益	4,308,779	3,545,193
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	234,699	101,178
貸倒引当金繰入額	1,253	-
役員報酬	91,040	167,700
給料手当及び賞与	529,655	570,999
賞与引当金繰入額	44,578	50,455
退職給付費用	26,679	20,252
役員退職慰労引当金繰入額	8,800	9,467
運賃	268,288	286,032
減価償却費	24,253	23,256
研究開発費	* 1 34,853	* 1 29,786
その他	1,201,033	1,139,752
販売費及び一般管理費合計	2,465,134	2,398,881
営業利益	1,843,644	1,146,311
営業外収益		
受取利息及び配当金	39,149	48,970
持分法による投資利益	145	117
為替差益	-	15,557
受取事務手数料	5,976	5,604
その他	18,450	30,107
営業外収益合計	63,722	100,357
営業外費用		
支払利息	28,862	28,181
売上債権売却損	7,073	8,030
支払手数料	18,416	23,339
為替差損	211,031	-
保険解約損	16,106	665
その他	9,050	13,326
営業外費用合計	290,540	73,544
経常利益	1,616,826	1,173,124
特別損失		
固定資産除却損	* 2 712	* 2 1,987
固定資産売却損	* 3 14	* 3 264
減損損失	-	* 5 93,805
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,848	-
特別損失合計	2,575	96,057
税金等調整前当期純利益	1,614,251	1,077,067
法人税、住民税及び事業税	801,751	479,183
法人税等調整額	205,845	43,595
法人税等合計	595,906	522,778
少数株主損益調整前当期純利益	1,018,345	554,289
少数株主利益又は少数株主損失()	5,365	2,472
当期純利益	1,012,979	556,761

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,018,345	554,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,794	38,610
為替換算調整勘定	178,185	53,140
持分法適用会社に対する持分相当額	1,373	21
その他の包括利益合計	166,763	* 1 14,508
包括利益	851,581	539,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	846,989	544,876
少数株主に係る包括利益	4,592	5,095

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,023,100	1,023,100
当期末残高	1,023,100	1,023,100
資本剰余金		
当期首残高	936,400	936,400
当期末残高	936,400	936,400
利益剰余金		
当期首残高	4,414,582	5,143,788
当期変動額		
剰余金の配当	280,310	630,696
当期純利益	1,012,979	556,761
連結範囲の変動	3,464	-
当期変動額合計	729,205	73,934
当期末残高	5,143,788	5,069,853
自己株式		
当期首残高	150,917	150,917
当期変動額		
自己株式の取得	-	28
当期変動額合計	-	28
当期末残高	150,917	150,946
株主資本合計		
当期首残高	6,223,164	6,952,370
当期変動額		
剰余金の配当	280,310	630,696
当期純利益	1,012,979	556,761
連結範囲の変動	3,464	-
自己株式の取得	-	28
当期変動額合計	729,205	73,963
当期末残高	6,952,370	6,878,406

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,840	48,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,794	38,610
当期変動額合計	12,794	38,610
当期末残高	48,634	87,245
為替換算調整勘定		
当期首残高	508,410	687,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,785	50,495
当期変動額合計	178,785	50,495
当期末残高	687,196	737,691
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	472,570	638,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,990	11,885
当期変動額合計	165,990	11,885
当期末残高	638,561	650,446
少数株主持分		
当期首残高	22,395	30,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,745	2,245
当期変動額合計	7,745	2,245
当期末残高	30,140	27,895
純資産合計		
当期首残高	5,772,989	6,343,950
当期変動額		
剰余金の配当	280,310	630,696
当期純利益	1,012,979	556,761
連結範囲の変動	3,464	-
自己株式の取得	-	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,245	14,131
当期変動額合計	570,960	88,094
当期末残高	6,343,950	6,255,855

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,614,251	1,077,067
減価償却費	73,256	68,547
減損損失	-	93,805
のれん償却額	70,562	70,562
持分法による投資損益（は益）	145	117
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,948	5,452
賞与引当金の増減額（は減少）	72,241	3,682
製品保証引当金の増減額（は減少）	138,834	47,752
退職給付引当金の増減額（は減少）	25,967	13,829
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,800	9,467
受取利息及び受取配当金	39,149	48,970
支払利息	28,862	28,181
為替差損益（は益）	133,918	17,369
売上債権の増減額（は増加）	2,070,341	671,401
たな卸資産の増減額（は増加）	809,664	104,549
仕入債務の増減額（は減少）	940,335	72,623
前受金の増減額（は減少）	231,152	93,299
その他	89,216	17,534
小計	506,149	2,063,934
利息及び配当金の受取額	40,145	51,024
利息の支払額	30,892	27,814
法人税等の支払額	51,250	920,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,151	1,166,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	895,056	989,652
定期預金の払戻による収入	833,800	929,234
有形固定資産の取得による支出	11,060	24,805
無形固定資産の取得による支出	69	5,858
貸付けによる支出	2,824	4,414
貸付金の回収による収入	5,440	6,867
保険積立金の積立による支出	234,379	207,371
保険積立金の解約による収入	102,324	93,115
その他	6,972	45,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,798	248,189

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	833,000	200,000
長期借入れによる収入	1,229,000	400,000
長期借入金の返済による支出	507,575	686,342
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	-	28
配当金の支払額	280,031	630,241
少数株主からの払込みによる収入	-	2,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,606	813,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	168,040	19,403
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	304,293	85,556
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,374	1,244,045
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,964	-
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,244,045	*1 1,329,602

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名 孝感松林国際計測器有限公司

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KOKUSAI INC.、KOKUSAI Europe GmbH.、高技国際計測器(上海)有限公司、Thai Kokusai CO.,LTD.及び松林国際試験機(武漢)有限公司の決算日は12月31日、KOREA KOKUSAI CO.,LTD.及び東伸工業株式会社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、高技国際計測器(上海)有限公司については連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社については、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 製品・仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

b 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。ただし、当社及び一部連結子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～40年
機械装置及び運搬具	3年～12年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び一部連結子会社は、販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、米国子会社は、確定拠出型制度を設けております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日（仮決算日を含む）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保提供資産

次のとおり債務の担保に供しております。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	344,644千円	343,532千円
建物及び構築物	551,803千円	522,533千円
土地	945,189千円	944,004千円
投資有価証券	5,244千円	5,130千円
計	1,846,881千円	1,815,200千円

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	250,000千円	430,000千円
1年内返済予定の長期借入金	543,746千円	582,280千円
長期借入金	1,410,464千円	1,081,314千円
前受金	51,204千円	22,738千円
計	2,255,414千円	2,116,332千円

* 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,819千円	13,959千円

* 3 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	26,950千円

* 4 減価償却累計額には減損損失累計額93,805千円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

* 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	34,853千円	29,786千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	8千円	49千円
工具、器具及び備品	703千円	1,938千円
計	712千円	1,987千円

* 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	14千円	264千円

* 4 売上原価に含まれる通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	204,888千円	-

* 5 減損損失

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
東京都多摩市	本社第三工場	建物及び構築物	93,805千円

（経緯）

当社の本社第三工場を建替えて、増床する意思決定を行ったことに伴い、使用が見込まれない資産について、減損損失を計上しております。

（グルーピングの方法）

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、処分予定資産・遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

（回収可能価額の算定方法）

当該資産の回収可能価額は、解体予定のため使用価値を零として算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	53,378千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	53,378千円
税効果額	14,768千円
その他有価証券評価差額金	38,610千円

為替換算調整勘定

当期発生額	53,140千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	53,140千円
税効果額	- 千円
為替換算調整勘定	53,140千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	21千円
持分法適用会社に対する持分相当額	21千円
その他の包括利益合計	14,508千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,200,000	-	-	14,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	184,500	-	-	184,500

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	140,155	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	140,155	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,387	25	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,200,000	-	-	14,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	184,500	39	-	184,539

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 39株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	350,387	25	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	280,309	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280,309	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,539,388千円	2,680,671千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保差入定期預金	1,295,342千円	1,351,069千円
現金及び現金同等物	1,244,045千円	1,329,602千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(その他)	35,450	27,390	8,059
無形固定資産(その他)	18,356	15,028	3,327
合計	53,806	42,419	11,387

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(その他)	12,901	11,211	1,689
無形固定資産(その他)	6,735	5,500	1,234
合計	19,636	16,712	2,924

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	7,176	3,188
1年超	5,074	10
合計	12,251	3,199

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	11,793	5,934
減価償却費相当額	10,951	5,450
支払利息相当額	711	257

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	13,902	13,962
1年超	34,909	20,528
合計	48,812	34,490

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行によることを基本方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わないことを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに取引金額に基づいた与信金額を設定しており、定期的に回収状況に関するモニタリングを行っております。

当社グループは個別受注生産であるとともに、主要な取引先には財務体質の安定している大手企業や官公庁が多く、海外企業と取引をする際には信用状取引をベースとしていることから、信用リスクは低いものと認識しております。

グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。当該リスクに対しては、外貨建ての営業債権の金額の範囲内で、為替予約取引等のデリバティブ取引を行い、為替の変動リスクを低減しているとともに、外貨による回収額は外貨建預金口座に預け入れたのちに、為替相場が円安になった際に円建預金口座へ振替を行い、為替の変動リスクの低減を図っております。

長期貸付金は従業員及び役員に対するものであり、当社グループの貸付金規程に準じて、定期的に回収状況を確認しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し財務状況等を確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内に支払期日が到来し、未払法人税等は、1年以内に納付期限が到来いたします。

有利子負債のうち、短期借入金は運転資金に係るものであり、社債及び長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達によるものですが、安定した手元資金を確保することを目的とするものも含まれております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

為替の変動リスクを低減するため、デリバティブ取引として通貨オプション取引、為替予約取引を利用しております。当社グループが利用している通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替の変動リスクを有しております。

当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。当社グループが利用する通貨オプション取引及び為替予約取引についての基本方針は各社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は各社の総務部が行っており、取引結果については毎月各社の社長に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 資産			
現金及び預金	2,539,388	2,539,388	-
受取手形及び売掛金	4,038,305	4,038,305	-
投資有価証券	139,634	139,634	-
長期貸付金	37,379	37,344	34
(2) 負債			
支払手形及び買掛金	2,217,836	2,217,836	-
短期借入金	250,000	250,000	-
未払法人税等	776,898	776,898	-
社債	100,000	100,000	-
長期借入金	2,247,770	2,248,717	947
(3) デリバティブ取引(*)	9,265	9,265	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 資産			
現金及び預金	2,680,671	2,680,671	-
受取手形及び売掛金	3,349,950	3,349,950	-
投資有価証券	243,132	243,132	-
長期貸付金	34,964	34,937	26
(2) 負債			
支払手形及び買掛金	2,285,056	2,285,056	-
短期借入金	450,000	450,000	-
未払法人税等	337,205	337,205	-
社債	-	-	-
長期借入金	1,961,428	1,961,299	128
(3) デリバティブ取引(*)	3,098	3,098	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

長期貸付金

これらの時価は、信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 負債

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	13,819	13,959

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,539,388	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,038,305	-	-	-
長期貸付金	5,829	16,520	8,750	6,280
合計	6,583,522	16,520	8,750	6,280

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,680,671	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,349,950	-	-	-
長期貸付金	5,779	14,985	8,200	6,000
合計	6,036,401	14,985	8,200	6,000

（注4）社債及び長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

1 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	137,030	53,274	83,755
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	553	473	79
	小計	137,583	53,748	83,834
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,051	2,338	287
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,051	2,338	287
合計		139,634	56,087	83,547

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	192,082	53,394	138,687
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	544	473	71
	小計	192,627	53,868	138,758
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	2,080	2,338	257
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	48,425	50,000	1,575
	小計	50,505	52,338	1,832
合計		243,132	106,207	136,925

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引 売建 米ドル	124,725	41,575	38,749	38,749
	買建 米ドル	124,725	41,575	29,484	29,484
合計		249,450	83,150	9,265	9,265

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引 売建 米ドル	41,070	-	13,321	13,321
	買建 米ドル	41,070	-	10,223	10,223
合計		82,140	-	3,098	3,098

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、当社ではこれに加えて確定給付企業年金制度（規約型）を設けております。また、米国子会社は確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	350,170	374,009
(2) 年金資産残高（千円）	169,269	179,298
(3) 退職給付引当金（千円）	180,900	194,711

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用（千円）	68,976	56,407
(2) 退職給付費用合計（千円）	68,976	56,407

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	第2回普通株式新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 (退任取締役を含む) 従業員の一部 29名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 300,000株
付与日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年7月1日

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数 (単位：株)

	第2回普通株式新株予約権
権利確定前	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後	
前連結会計年度末	300,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	300,000
未行使残	-

(2) 単価情報 (単位：円)

	第2回普通株式新株予約権
権利行使価格	1,330
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	-

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	6,706千円	8,356千円
棚卸資産評価損	123,746千円	117,469千円
賞与引当金	51,496千円	50,254千円
未払事業税	52,352千円	21,046千円
製品保証引当金	94,422千円	71,491千円
退職給付引当金	77,956千円	75,976千円
役員退職慰労引当金	50,437千円	47,551千円
減損損失	- 千円	35,655千円
その他	45,847千円	57,321千円
繰延税金資産小計	502,965千円	485,124千円
評価性引当額	124,408千円	126,837千円
繰延税金資産合計	378,556千円	358,286千円

(繰延税金負債)

子会社の留保利益	122,021千円	128,786千円
その他有価証券評価差額金	34,074千円	48,846千円
子会社資産の評価差額	71,996千円	87,226千円
その他	11,176千円	13,273千円
繰延税金負債合計	239,269千円	278,133千円

繰延税金資産の純額	139,287千円	80,153千円
-----------	-----------	----------

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	2.3%
子会社との実効税率差異による影響	5.0%	5.6%
法定実効税率変更に伴う差異	- %	5.7%
のれん償却額	1.8%	2.7%
評価性引当額	1.4%	1.8%
その他	0.6%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	48.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、計測器を生産・販売しており、国内においては当社及び東伸工業株式会社が、海外においては米国、韓国、中国等の各地域をKOKUSAI INC.（米国）、KOREA KOKUSAI CO.,LTD.（韓国）、高技国際計測器（上海）有限公司（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品全般について各地域の顧客に対しての販売活動を中心に事業を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」を「国際計測器株式会社」及び「東伸工業株式会社」に分けた上で、「米国」、「韓国」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、バランスングマシン、シャフト歪自動矯正機のほか、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	8,229,996	892,163	496,839	740,425	385,276	10,744,702	13,718	10,758,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	484,703	240	37,090	584,534	282,544	1,389,112	68,980	1,458,093
計	8,714,699	892,403	533,930	1,324,960	667,821	12,133,815	82,699	12,216,515
セグメント利益又は 損失（ ）	1,319,658	132,680	4,609	345,136	133,291	1,926,156	25,866	1,952,022
セグメント資産	9,787,124	1,215,679	516,775	1,649,110	610,929	13,779,618	71,426	13,851,045
その他の項目								
減価償却費	49,349	5,922	3,100	6,486	6,803	71,661	1,594	73,256
のれんの償却額	70,562	-	-	-	-	70,562	-	70,562
受取利息	5,478	34	1,281	33,315	587	40,697	16	40,713
支払利息	22,460	10,517	-	-	-	32,978	-	32,978
特別損失	1,968	-	-	-	606	2,575	-	2,575
（減損損失）	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,753	696	-	1,315	2,092	7,856	5,417	13,273

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	7,571,226	1,173,139	862,126	886,677	362,708	10,855,878	17,782	10,873,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	420,127	-	2,107	518,382	144,090	1,084,708	74,334	1,159,042
計	7,991,354	1,173,139	864,233	1,405,060	506,798	11,940,586	92,116	12,032,702
セグメント利益又は損 失（ ）	632,888	200,988	198,867	332,124	4,315	1,360,553	13,180	1,373,734
セグメント資産	8,866,717	1,191,770	598,949	1,635,510	606,213	12,899,161	84,507	12,983,668
その他の項目								
減価償却費	46,869	6,976	2,168	5,510	4,697	66,223	2,324	68,547
のれんの償却額	70,562	-	-	-	-	70,562	-	70,562
受取利息	3,969	85	539	37,498	5,620	47,713	34	47,748
支払利息	24,536	6,405	2	-	-	30,944	-	30,944
特別損失	94,030	0	-	-	2,025	96,057	-	96,057
（減損損失）	93,805	-	-	-	-	93,805	-	93,805
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	6,862	8,780	848	755	10,809	28,057	4,556	32,613

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,133,815	11,940,586
「その他」の区分の売上高	82,699	92,116
セグメント間取引消去	1,458,093	1,159,042
連結財務諸表の売上高	10,758,421	10,873,660

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,926,156	1,360,553
「その他」の区分の利益	25,866	13,180
セグメント間取引消去等（注）	335,195	200,609
連結財務諸表の経常利益	1,616,826	1,173,124

（注）セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が当連結会計年度については127,160千円、前連結会計年度については253,980千円含まれております。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,779,618	12,899,161
「その他」の区分の資産	71,426	84,507
配分していない全社資産（注）	153,454	257,092
その他の調整額	448,059	353,961
連結財務諸表の資産合計	13,556,440	12,886,799

（注）全社資産は、当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	71,661	66,223	1,594	2,324	-	-	73,256	68,547
のれんの償却額	70,562	70,562	-	-	-	-	70,562	70,562
受取利息	40,697	47,713	16	34	4,116	2,762	36,597	44,985
支払利息	32,978	30,944	-	-	4,116	2,762	28,862	28,181
特別損失	2,575	96,057	-	-	-	-	2,575	96,057
（減損損失）	-	93,805	-	-	-	-	-	93,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,856	28,057	5,417	4,556	-	-	13,273	32,613

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	その他	合計
バラシグマシン	5,396,261	364,962	498,314	301,452	1,441	6,562,431
電気サーボモータ式振動試験機	1,064,262	-	-	189	3,437	1,067,888
材料試験機	892,163	-	-	-	-	892,163
シャフト歪自動矯正機	253,378	39,594	211,759	42,160	3,341	550,233
その他	1,516,095	92,283	30,352	41,474	5,499	1,685,704
合計	9,122,160	496,839	740,425	385,276	13,718	10,758,421

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	韓国	中国	その他	合計
4,044,779	460,602	876,741	3,644,858	1,731,441	10,758,421

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	その他	合計
2,316,858	4,485	129,805	63,860	6,827	2,521,838

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	その他	合計
バランスングマシン	5,921,935	651,027	442,310	254,660	4,835	7,274,768
電気サーボモータ式振動試験機	808,656	75,108	-	-	-	883,764
材料試験機	1,173,139	-	-	-	-	1,173,139
シャフト歪自動矯正機	419,413	14,954	298,677	62,105	-	795,150
その他	421,222	121,035	145,689	45,942	12,947	746,837
合計	8,744,366	862,126	886,677	362,708	17,782	10,873,660

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	韓国	中国	その他	合計
3,111,198	799,719	784,599	4,169,864	2,008,277	10,873,660

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	その他	合計
2,183,262	4,040	120,646	69,841	7,840	2,385,631

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本		米国	韓国	中国	計			
	国際計測器株式会社	東伸工業株式会社							
減損損失	93,805	-	-	-	-	93,805	-	-	93,805

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	米国	韓国	中国			
当期償却額	70,562	-	-	-	-	-	70,562
当期末残高	105,844	-	-	-	-	-	105,844

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	米国	韓国	中国			
当期償却額	70,562	-	-	-	-	-	70,562
当期末残高	35,281	-	-	-	-	-	35,281

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	450円49銭	444円36銭
1株当たり当期純利益	72円28銭	39円72銭

(注1) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,012,979	556,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,012,979	556,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成16年6月29日開催の定時株主総会にて付与した新株予約権については、平成22年7月1日をもって失効しております。 株主総会の特別決議日 平成17年6月24日 (新株予約権300個)	新株予約権 平成17年6月24日開催の定時株主総会にて付与した新株予約権については、平成23年7月1日をもって失効しております。 -

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
国際計測器株式会社	第五回無担保保証付社債	平成18年9月29日	100,000 (100,000)		0.55	無担保	平成23年9月29日
合計			100,000 (100,000)				

(注) ()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	450,000	0.926	-
1年以内に返済予定の長期借入金	630,906	689,432	1.003	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,616,864	1,271,996	1.006	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,497,770	2,411,428	-	-

(注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	562,364	376,356	289,156	44,120

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,663,955	4,313,977	6,982,080	10,873,660
税金等調整前四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	80,109	146,818	406,058	1,077,067
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	77,882	69,540	197,922	556,761
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(円)	5.56	4.96	14.12	39.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円)	5.56	10.52	9.16	25.60

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 858,064	*1 873,523
受取手形	590,434	*4 254,761
売掛金	*2 2,844,597	*2 2,423,769
商品及び製品	211,549	166,934
仕掛品	909,548	958,393
原材料及び貯蔵品	390,882	411,378
前払費用	19,454	19,949
繰延税金資産	229,687	205,687
未収消費税等	103,399	126,492
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	67,680	63,100
その他	4,073	11,263
貸倒引当金	670	470
流動資産合計	6,228,702	5,514,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 1,197,600	*1 1,197,600
減価償却累計額	565,382	*5 692,409
建物(純額)	632,217	505,191
構築物	27,555	27,555
減価償却累計額	20,759	*5 25,420
構築物(純額)	6,795	2,134
機械及び装置	21,590	21,590
減価償却累計額	20,430	20,595
機械及び装置(純額)	1,160	995
車両運搬具	58,211	59,921
減価償却累計額	52,327	53,717
車両運搬具(純額)	5,883	6,203
工具、器具及び備品	46,402	45,244
減価償却累計額	41,764	40,371
工具、器具及び備品(純額)	4,637	4,872
土地	*1 1,212,275	*1 1,212,275
有形固定資産合計	1,862,971	1,731,673
無形固定資産		
借地権	34,725	34,725
ソフトウェア	4,398	1,538
その他	2,346	2,346
無形固定資産合計	41,470	38,610

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 139,019	*1 242,557
関係会社株式	602,711	605,450
従業員に対する長期貸付金	36,990	30,934
役員に対する長期貸付金	-	4,030
関係会社長期貸付金	101,440	38,340
繰延税金資産	28,350	9,690
長期預金	29,008	-
保険積立金	1,334,978	1,445,223
その他	22,563	26,416
貸倒引当金	4,580	7,691
投資その他の資産合計	2,290,481	2,394,950
固定資産合計	4,194,923	4,165,235
資産合計	10,423,625	9,680,018
負債の部		
流動負債		
支払手形	175,211	272,963
買掛金	*2 1,621,308	*2 1,707,543
短期借入金	*1 250,000	*1 450,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	*1 553,770	*1 620,556
未払金	143,355	114,576
未払費用	51,072	79,654
未払法人税等	646,365	213,989
前受金	210,299	149,246
預り金	13,139	24,290
賞与引当金	114,012	118,605
製品保証引当金	220,767	171,391
その他	2,650	3,037
流動負債合計	4,101,951	3,925,853
固定負債		
長期借入金	*1 1,478,740	*1 1,199,168
退職給付引当金	131,317	139,197
役員退職慰労引当金	123,956	133,423
資産除去債務	4,151	4,242
固定負債合計	1,738,164	1,476,031
負債合計	5,840,116	5,401,885

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金		
資本準備金	936,400	936,400
資本剰余金合計	936,400	936,400
利益剰余金		
利益準備金	32,850	32,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,692,410	2,348,416
利益剰余金合計	2,725,260	2,381,266
自己株式	150,917	150,946
株主資本合計	4,533,842	4,189,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,667	88,313
評価・換算差額等合計	49,667	88,313
純資産合計	4,583,509	4,278,133
負債純資産合計	10,423,625	9,680,018

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,714,699	7,991,354
売上原価		
製品期首たな卸高	218,096	211,549
当期製品製造原価	5,383,886	5,643,408
合計	5,601,982	5,854,958
製品期末たな卸高	211,549	166,934
売上原価合計	*5 5,390,432	5,688,024
売上総利益	3,324,266	2,303,330
販売費及び一般管理費		
販売手数料	376,964	225,196
運賃	212,227	224,897
製品保証費	144,273	108,588
製品保証引当金繰入額	220,767	101,426
貸倒引当金繰入額	-	1,511
役員報酬	91,040	167,700
給料及び手当	245,453	259,443
賞与	55,036	59,540
賞与引当金繰入額	41,618	46,127
退職給付費用	18,925	12,679
役員退職慰労引当金繰入額	8,800	9,467
旅費及び交通費	67,756	63,776
減価償却費	11,942	11,761
研究開発費	*1 26,163	*1 25,615
支払手数料	127,000	122,288
その他	343,470	338,653
販売費及び一般管理費合計	1,991,441	1,778,673
営業利益	1,332,825	524,657
営業外収益		
受取利息及び配当金	*2 261,996	*2 135,100
受取事務手数料	5,783	5,129
為替差益	-	14,173
その他	2,686	12,758
営業外収益合計	270,466	167,161
営業外費用		
支払利息	22,460	24,536
売上債権売却損	7,073	8,030
支払手数料	18,416	23,339
為替差損	215,373	-
保険解約損	16,106	665
その他	4,203	2,357
営業外費用合計	283,634	58,929
経常利益	1,319,658	632,888

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,666	-
特別利益合計	2,666	-
特別損失		
固定資産売却損	* ₃ 14	-
固定資産除却損	* ₄ 105	* ₄ 224
減損損失	-	* ₆ 93,805
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,848	-
特別損失合計	1,968	94,030
税引前当期純利益	1,320,356	538,857
法人税、住民税及び事業税	647,948	224,266
法人税等調整額	165,122	27,888
法人税等合計	482,826	252,154
当期純利益	837,530	286,703

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		4,080,830	69.8	4,002,722	68.8
労務費	* 1	725,611	12.4	723,453	12.4
経費	* 2	1,038,677	17.8	1,089,331	18.7
当期総製造費用		5,845,120	100.0	5,815,508	100.0
期首仕掛品たな卸高		534,192		909,548	
合計		6,379,312		6,725,056	
期末仕掛品たな卸高		909,548		958,393	
他勘定振替高	* 3	85,877		123,255	
当期製品製造原価		5,383,886		5,643,408	

(注) * 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃金	449,668	441,736

* 2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	625,145	638,275
旅費交通費	111,461	149,579
消耗品費	143,184	161,245

* 3 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	3,892	4,862
製品保証費	80,552	117,747

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,023,100	1,023,100
当期末残高	1,023,100	1,023,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	936,400	936,400
当期末残高	936,400	936,400
資本剰余金合計		
当期首残高	936,400	936,400
当期末残高	936,400	936,400
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	32,850	32,850
当期末残高	32,850	32,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,135,189	2,692,410
当期変動額		
剰余金の配当	280,310	630,696
当期純利益	837,530	286,703
当期変動額合計	557,220	343,993
当期末残高	2,692,410	2,348,416
利益剰余金合計		
当期首残高	2,168,039	2,725,260
当期変動額		
剰余金の配当	280,310	630,696
当期純利益	837,530	286,703
当期変動額合計	557,220	343,993
当期末残高	2,725,260	2,381,266
自己株式		
当期首残高	150,917	150,917
当期変動額		
自己株式の取得	-	28
当期変動額合計	-	28
当期末残高	150,917	150,946
株主資本合計		
当期首残高	3,976,622	4,533,842
当期変動額		
剰余金の配当	280,310	630,696
当期純利益	837,530	286,703
自己株式の取得	-	28
当期変動額合計	557,220	344,022
当期末残高	4,533,842	4,189,819

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,843	49,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,823	38,646
当期変動額合計	12,823	38,646
当期末残高	49,667	88,313
評価・換算差額等合計		
当期首残高	36,843	49,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,823	38,646
当期変動額合計	12,823	38,646
当期末残高	49,667	88,313
純資産合計		
当期首残高	4,013,466	4,583,509
当期変動額		
剰余金の配当	280,310	630,696
当期純利益	837,530	286,703
自己株式の取得	-	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,823	38,646
当期変動額合計	570,043	305,376
当期末残高	4,583,509	4,278,133

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 7年～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた107,472千円は、「未収消費税等」103,399千円、「その他」4,073千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

* 1 担保提供資産

次のとおり債務の担保に供しております。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	343,513千円	343,532千円
建物	454,278千円	432,153千円
土地	718,151千円	718,151千円
投資有価証券	5,244千円	5,130千円
計	1,521,187千円	1,498,966千円

(2) 対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	250,000千円	430,000千円
1年内返済予定の長期借入金	483,770千円	530,564千円
長期借入金	1,293,740千円	1,014,156千円
計	2,027,510千円	1,974,720千円

* 2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	76,217千円	101,032千円
買掛金	27,587千円	16,722千円

3 偶発債務

保証債務

当社の関係会社である東伸工業株式会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
債務保証	176,700千円	118,874千円

* 4 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	11,717千円

* 5 減価償却累計額には減損損失累計額93,805千円が含まれております。

(損益計算書関係)

* 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	26,163千円	25,615千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

* 2 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	253,980千円	127,160千円

* 3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	14千円	-

* 4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	8千円	48千円
工具、器具及び備品	96千円	176千円
計	105千円	224千円

* 5 売上原価に含まれる通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	192,362千円	-

* 6 減損損失

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
東京都多摩市	本社第三工場	建物 構築物	90,548千円 3,256千円

(経緯)

当社の本社第三工場を建替えて、増床する意思決定を行ったことに伴い、使用が見込まれない資産について、減損損失を計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、処分予定資産・遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は、解体予定のため使用価値を零として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	184,500	-	-	184,500

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	184,500	39	-	184,539

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	23,845	17,936	5,908
車両運搬具	887	606	281
ソフトウェア	17,576	14,395	3,181
合計	42,309	32,938	9,370

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6,934	5,846	1,087
車両運搬具	887	784	103
ソフトウェア	6,735	5,500	1,234
合計	14,557	12,131	2,426

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,503	2,616
1年超	4,502	10
合計	10,005	2,627

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	9,039	4,310
減価償却費相当額	8,273	3,932
支払利息相当額	551	194

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	584,511	587,250
関連会社株式	18,200	18,200
計	602,711	605,450

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	2,136千円	2,908千円
棚卸資産評価損	108,788千円	105,626千円
賞与引当金	46,391千円	45,081千円
未払事業税	48,792千円	16,052千円
製品保証引当金	89,830千円	65,145千円
退職給付引当金	53,433千円	49,934千円
役員退職慰労引当金	50,437千円	47,551千円
減損損失	-千円	35,655千円
その他	12,752千円	18,107千円
繰延税金資産小計	412,562千円	386,064千円
評価性引当額	119,597千円	121,135千円
繰延税金資産合計	292,965千円	264,929千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	34,074千円	48,846千円
その他	852千円	704千円
繰延税金負債合計	34,927千円	49,551千円

繰延税金資産の純額 258,037千円 215,377千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	4.1%
住民税均等割等	0.4%	1.1%
法定実効税率変更に伴う差異	- %	5.5%
評価性引当額	0.5%	3.5%
外国子会社からの配当等に係る外国源泉税	1.0%	1.2%
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入	7.4%	9.1%
その他	- %	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	46.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	327円03銭	305円24銭
1株当たり当期純利益	59円76銭	20円46銭

(注1) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	837,530	286,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	837,530	286,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成16年6月29日開催の定時株主総会にて付与した新株予約権については、平成22年7月1日をもって失効しております。 株主総会の特別決議日 平成17年6月24日 (新株予約権300個)	新株予約権 平成17年6月24日開催の定時株主総会にて付与した新株予約権については、平成23年7月1日をもって失効しております。 -

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日特エンジニアリング株式会社	137,000	180,703
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	39,460	5,327
		キヤノン株式会社	990	3,872
		株式会社横浜銀行	3,636	1,505
		イーグル工業株式会社	1,050	900
		I M V 株式会社	4,000	884
		ソーダニッカ株式会社	1,100	394
計		187,236	193,587	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (万口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 東京海上日動円建てリパッケージ債 ファンド12-02	5,000	48,425
		(投資信託受益証券) U F J パートナーズスタイルセレクト	100	544
		小計	5,100	48,969
計		5,100	48,969	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,197,600	-	-	1,197,600	692,409	127,026 (90,548)	505,191
構築物	27,555	-	-	27,555	25,420	4,660 (3,256)	2,134
機械及び装置	21,590	-	-	21,590	20,595	165	995
車両運搬具	58,211	3,622	1,912	59,921	53,717	3,254	6,203
工具、器具及び備品	46,402	3,239	4,398	45,244	40,371	2,828	4,872
土地	1,212,275	-	-	1,212,275	-	-	1,212,275
有形固定資産計	2,563,636	6,862	6,310	2,564,188	832,514	137,935 (93,805)	1,731,673
無形固定資産							
借地権	34,725	-	-	34,725	-	-	34,725
ソフトウェア	14,300	-	-	14,300	12,761	2,860	1,538
その他	2,346	-	-	2,346	-	-	2,346
無形固定資産計	51,372	-	-	51,372	12,761	2,860	38,610

(注1) 「当期償却額」欄の()は内数で当期の減損損失計上額であります。

(注2) 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」は減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,250	6,161	-	3,250	8,161
賞与引当金	114,012	118,605	114,012	-	118,605
製品保証引当金	220,767	171,391	150,802	69,964	171,391
役員退職慰労引当金	123,956	9,467	-	-	133,423

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収による取崩額等に係る引当金の戻入額であります。

(注2) 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、過去の実績率に基づく計上分の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(A) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,859
預金の種類	
当座預金	203,056
普通預金	258,008
定期預金	362,257
定期積金	47,026
別段預金	1,314
小計	871,664
合計	873,523

(B) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
正法工業株式会社	97,884
三益半導体工業株式会社	26,145
伊藤忠マシンテクノス株式会社	19,110
朝日商工株式会社	18,582
株式会社三弘	17,850
その他	75,189
合計	254,761

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	11,717
" 4月	34,427
" 5月	40,026
" 6月	10,064
" 7月	145,428
" 8月	3,746
" 9月以降	9,351
合計	254,761

(C) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西川計測株式会社	192,572
スズキ株式会社	150,780
PT. GAJAH TUNGGAL Tbk	139,638
APOLLO TYRES LTD.	110,413
株式会社ブリヂストン	107,263
その他	1,723,103
合計	2,423,769

(b) 売掛金滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
2,844,597	8,203,982	8,624,809	2,423,769	78.1	117.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(D) 商品及び製品

品目	金額(千円)
バランスングマシン	146,393
電気サーボモータ式振動試験機	20,540
合計	166,934

(E) 仕掛品

品目	金額(千円)
バランスングマシン	552,760
電気サーボモータ式振動試験機	303,457
シャフト歪自動矯正機	42,454
地震計	33,127
その他	26,593
合計	958,393

(F) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
部品	401,604
線材	9,774
合計	411,378

(G) 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)

子会社株式	KOKUSAI INC.	125,796
	KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	176,758
	KOKUSAI Europe GmbH.	76
	高技国際計測器(上海)有限公司	122,925
	Thai Kokusai CO.,LTD.	5,776
	東伸工業株式会社	148,600
	松林国際試験機(武漢)有限公司	7,317
	計	587,250
関連会社株式	孝感松林国際計測器有限公司	18,200
	計	18,200
合計		605,450

(H) 保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	1,445,223
合計	1,445,223

負債の部

(A) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東名エンジニアリング株式会社	132,014
魚谷鉄工株式会社	31,693
株式会社キーエンス	16,992
マイクロシグナル株式会社	16,449
東洋テクニカルシステム株式会社	9,345
その他	66,467
合計	272,963

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	90,763
" 5月	37,865
" 6月	16,617
" 7月	127,716
合計	272,963

(B) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社三真	283,363
株式会社いわき精機	231,097
株式会社伊藤鐵工所	165,833
株式会社高松電機工業	91,791
株式会社東晃製作所	88,507
その他	846,950
合計	1,707,543

(C) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	270,000
株式会社山梨中央銀行	160,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,000
合計	450,000

(D) 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	139,833
住民税	31,924
事業税	42,231
合計	213,989

(E) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	890,000
株式会社山梨中央銀行	460,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	275,004
株式会社日本政策金融公庫	179,720
日本生命保険相互会社	15,000
合計	1,819,724

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 公告掲載URL http://www.kokusaikk.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第43期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第43期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

国際計測器株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葎 新

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、国際計測器株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、国際計測器株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

国際計測器株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葎 新

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際計測器株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。